

財政局 令和7年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和6年12月）によると、日本経済の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とあるものの、「物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされ、依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市では、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めるため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用等による、更なる自主財源の確保が喫緊の課題となっています。

（１）健全財政の維持に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、基幹的な歳入である市税収入について、転入人口や個人所得の増加等による増加が見込まれるものの、生産年齢人口の減少に伴う影響に留意する必要があります。

一方、歳出面では、人件費や扶助費を中心とした義務的経費のほか、学校施設を始めとする公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等の多くの財政需要が見込まれています。また、資材価格の高騰等による事業費変動や金利上昇による利払費増加の懸念など、持続可能で規律ある財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

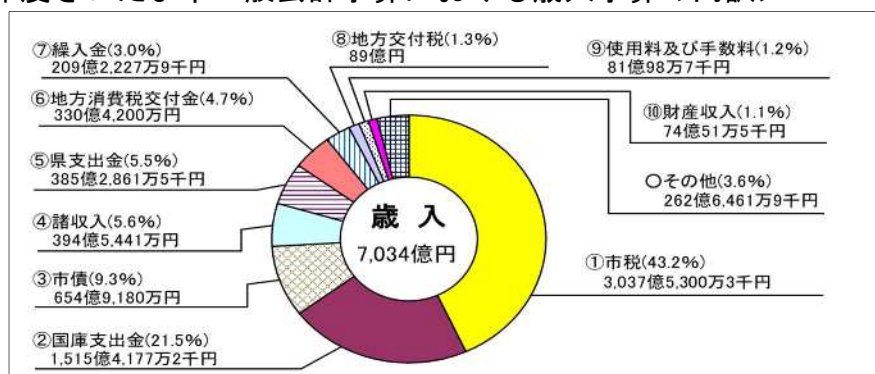
これらに加え、物価高を始めとする社会経済情勢等の変化に十分留意しながら、子ども・子育て施策や高齢者人口の増加を踏まえた社会保障施策への対応、ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素の加速化、DXへの取組など、多様化・複雑化する行政課題についても取り組んでいく必要があります。

こうしたことから、総合振興計画に基づく行財政改革を迅速かつ強力に加速・前進させることはもとより、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けを徹底し、創意工夫による経費節減等を行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能で規律ある財政運営を進める必要があります。

（２）市税収入の確保

健全な財政運営には、歳入予算の大きなウエイトを占める市税収入の確保が不可欠であり、また、税負担の公平性確保の観点からも、適正な賦課を行うとともに、徴収対策や滞納事案の見極め等の債権管理を適切に行い、収納率向上を図る必要があります。

<令和7年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳>



＜市税収納率の推移＞

(単位：％)

区分	R3	R4	R5	R6	R7
現年課税分	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	40.6	32.2	32.4	32.9	33.3
全体	98.3	98.3	98.5	98.6	98.7

※令和5年度以前は決算。令和6年度は決算見込。令和7年度は目標。

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

デジタル技術を有効に活用し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率性を高め、困難事案や専門性の高い事案に注力し、適正かつ公平な賦課徴収を実現する必要があります。

(4) 公有財産の適正な管理運営と利活用・公共施設マネジメントの推進

公有財産の取得・管理・処分を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図る必要があります。

また、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組むとともに、複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共施設マネジメントを推進する必要があります。

(5) 適正な入札及び契約手続等

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

また、入札手続のDX化を推進するため、物品購入等及び業務委託契約について、埼玉県電子入札共同システムを利用した電子入札を導入し、あわせて、電子契約の導入に向けた検討を行います。

2 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けの徹底により、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化するとともに、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

また、個人版ふるさと納税の更なる拡大や未利用地の有効活用を推進するほか、劣化度調査等を踏まえた計画的な公共施設の改修等に取り組み、効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推進します。

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、入札手続等の電子化を推進します。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1	拡大 総振	個人版ふるさと納税の受入 拡大 〔財政課〕	609,355 (609,355)	386,473 (386,473)	市内事業者の協力を得て、返礼品を更に拡充し、寄附金の受入拡大を目指します。	Ⅱ-53

(2) 市税収入の確保

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
2	拡大 総振	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進 〔収納対策課〕	57,847 (20,316)	52,947 (14,460)	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。	Ⅱ-61
3	総振	収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理 〔収納対策課〕	114,813 (69,971)	129,260 (76,264)	口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。	Ⅱ-61
4	総振	納税コールセンターの運営管理 〔収納対策課〕	47,494 (24,491)	56,107 (33,104)	市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税の呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	Ⅱ-61

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
5	拡大	地方税ポータルシステム管理業務 〔税制課〕	112,962 (112,962)	96,208 (96,208)	インターネットを利用した地方税の申告・届出・納税手続や、所得等に関するデータの受信を行う地方税ポータルシステム連携環境について再構築及び機器更改を行います。	Ⅱ-59
6	拡大	標準化に向けた業務改革 〔税制課〕	1,286 (1,286)	1,170 (1,170)	自治体情報システムの標準化に向け、RPA技術を活用した業務改革及び既存システムのデータの整備を行います。	Ⅱ-59

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 公有財産の適正な管理運営と利活用・公共施設マネジメントの推進

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
7	総振	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	10,672 (0)	8,252 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。	Ⅱ-55
8	総振	公共施設マネジメントの推進 〔資産経営課〕	177 (0)	326 (0)	将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。	Ⅱ-55

(5) 適正な入札及び契約手続等

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
9		電子契約の導入検討、入札 制度の調査・研究 〔契約課〕	612 (0)	462 (0)	入札手続のDX化を推進するため、電子契約の導入検討を行います。また、公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度及び総合評価方式の調査等を行います。	Ⅱ-54
10		物品購入等・業務委託契約 の入札手続等の電子化 〔調達課〕	16,276 (0)	14,654 (0)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格審査を電子化し、電子入札システムによる入札手続を導入します。	Ⅱ-54

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
庁舎管理課	桜環境センターのグリーン電力活用	市役所本庁舎において、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	1,108,380.0
庁舎管理課	節電、節ガスの実施	無理のない範囲での空調の稼働時間・稼働エリア・設定温度等の調整、部分消灯等の節電、節ガスを実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	15,740.4
調達課 市民税課	紙使用量削減の実施	競争入札参加資格審査申請の電子化に伴う提出書類の削減、税パンフレットの仕様の見直しに伴う紙使用量の削減により、温室効果ガスの削減に努めます。	746.3
収納対策課	市税等のキャッシュレス決済の推進	市税等のキャッシュレス決済を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	11,594.9
資産課税課（北） 資産課税課（南）	徒歩、自転車移動の推進	公用車を使用する際は自転車や徒歩で代用可能か検討し、徒歩、自転車移動を推進することにより温室効果ガスの削減に努めます。	32.1
財政局	会議のペーパーレス化	局内会議をペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	25.7

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
公有財産管理・公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメントシステムの運用	新システム移行に伴い、公共施設マネジメントシステムの運用に要する経費を廃止し、予算額を縮小する。	△ 7,665
庁舎管理事業	本庁舎の維持管理	役務費及び消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,014
税務管理事業	地方税に関する調査・要望その他	電子化推進のため、プリンターのトナー等の必要数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 687
収納対策事業	収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理	見積徴取方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 315
収納対策事業	納税コールセンターの運営管理	見積徴取方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 8,613

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業			予算額	8,881
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 115	18款 国庫支出金	373
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。			20款 財産収入	389
			- 一般財源	8,119
			前年度予算額	8,419
			増減	462
<主な事業>				
1 予算編成事務		1,134	4 財政公表及び財政分析事業	
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。			行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
2 予算の執行管理		4,001		
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。				
3 宝くじ広報活動等		892		
県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増減することから、市内での発売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人版ふるさと納税事業			予算額	609,355
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 115	- 一般財源	609,355
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。				
<特記事項> 個人版ふるさと納税による寄附受入額の増加に伴い、委託料が増加します。			前年度予算額	386,473
			増減	222,882
<主な事業>				
1 返礼品の調達及び送付に係る経費		376,266	[参考1]	
返礼品を希望する市外在住の寄附者に対して、返礼品を調達し送付します。			ふるさと納税による寄附金歳入予算計上額 1,300,000千円	
		[総振：52-2-1-10]		
2 決済及び広報に係る経費		20,338	[参考2]	
クレジットカード等、キャッシュレス決済に係る手数料を支払います。また、寄附受入拡大に向けた広報を行います。			個人版ふるさと納税による寄附受入額の推移	
		[総振：52-2-1-10]		
3 事務に係る経費		212,751		
ふるさと納税ポータルサイトを活用し寄附の募集を行います。また、寄附金受領証明書等の発送やワンストップ特例申請の受付等、寄附受付に係る管理業務を行います。				
		[総振：52-2-1-10]		

年度	決算額	件数
R1	23,711,945円	745件
R2	55,119,611円	799件
R3	100,847,462円	1,398件
R4	144,586,235円	1,848件
R5	636,953,522円	15,811件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	19,161
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 115	17款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			20款 財産収入	14,226
			24款 諸収入	1
			- 一般財源	4,933
			前年度予算額	19,122
			増減	39
<主な事業>				
1 業者登録管理事業 594		4 入札参加停止等 320		
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録します。		契約の相手方として不適当であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。		
2 工事等契約事務 17,635				
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。				
3 電子契約の導入検討、入札制度の調査・研究 612				
入札手続のD×化を推進するため、電子契約の導入検討を行います。また、公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度及び総合評価方式の調査等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入等・業務委託契約事務事業			予算額	16,907
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 115	20款 財産収入	16,907
<事業の目的・内容> 物品購入等・業務委託契約事務について、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努め、業者選定及び入札を行い、適正な事務執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。			前年度予算額	15,265
			増減	1,642
<主な事業>				
1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化 16,276				
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格審査を電子化し、電子入札システムによる入札手続を導入します。				
2 物品購入等契約事務 371				
物品購入等について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、不用物品（車両等）について、各所管課からの依頼に基づき、売払いを行います。				
3 委託契約事務 260				
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業			予算額	5,600
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 115	- 一般財源	5,600
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			前年度予算額	8,876
			増減	△ 3,276
<主な事業> 1 工事検査 5,600 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理・公共施設マネジメント推進事業			予算額	141,119
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 117	20款 財産収入	124,877
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うため、効果的な財産の運用や財産評価委員会を設置することで適正な執行を図ります。 また、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 <特記事項> 公有財産管理事業、財産評価委員会運営事業及び公共施設マネジメント推進事業を統合しました。			24款 諸収入	16,242
			前年度予算額	129,490
			増減	11,629
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 78,989 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			4 財産評価委員会開催事務 594 市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。	
2 火災・施設賠償責任保険等への加入 50,687 市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			5 公共施設マネジメントの推進 177 将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03]	
3 未利用地有効活用推進事業 10,672 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。 [総振：52-2-1-11]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			予算額	20,509																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 117	20款 財産収入	20,509																																
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行います。 <特記事項> 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。			前年度予算額	1,991																																
			増減	18,518																																
<主な事業>																																				
1 公共施設マネジメント基金への積立て 20,509			[参考]																																	
基金を金融機関に預入れしていること等により生じる利子について、積立てを行います。			公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>5,000,000,000</td><td>63,576</td><td>534,770,384</td><td>9,135,075,999</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>5,000,000,000</td><td>112,615</td><td>1,506,963,392</td><td>12,628,225,222</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>0</td><td>242,763</td><td>3,707,070,794</td><td>8,921,397,191</td></tr> <tr> <td>R6(見込)</td><td>5,783,482,000</td><td>1,991,000</td><td>4,453,460,000</td><td>10,253,410,191</td></tr> <tr> <td>R7(見込)</td><td>0</td><td>20,509,000</td><td>2,676,344,000</td><td>7,597,575,191</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999	R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222	R5	0	242,763	3,707,070,794	8,921,397,191	R6(見込)	5,783,482,000	1,991,000	4,453,460,000	10,253,410,191	R7(見込)	0	20,509,000	2,676,344,000	7,597,575,191
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999																																
R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222																																
R5	0	242,763	3,707,070,794	8,921,397,191																																
R6(見込)	5,783,482,000	1,991,000	4,453,460,000	10,253,410,191																																
R7(見込)	0	20,509,000	2,676,344,000	7,597,575,191																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業			予算額	659,329
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 117	17款 使用料及び手数料	280
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			20款 財産収入	6,062
			24款 諸収入	3,813
			- 一般財源	649,174
			前年度予算額	684,952
			増減	△ 25,623
<主な事業>				
1 本庁舎の維持管理 398,459				
本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行います。				
2 本庁舎の修繕 31,608				
本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 229,262				
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			予算額	111,788
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 117	－ 一般財源 111,788	
＜事業の目的・内容＞ 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。				
			前年度予算額 111,565	
			増減 223	
＜主な事業＞				
1 庁用自動車の維持管理		91,458	[参考]	
庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。				
2 庁用自動車の入替		2,458		
車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。				
3 自動車保険手続		17,872		
自動車保険の加入手続について一括して行います。				



令和7年度導入予定車両

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金			予算額	61,749																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書 P. 127	20款 財産収入 61,749																																	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			前年度予算額 6,907																																	
			増減 54,842																																	
<主な事業> 1 財政調整基金への積立て 61,749 基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。			[参考] 財政調整基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>7,790,182,000</td><td>270,339</td><td>0</td><td>30,287,927,397</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>7,327,757,000</td><td>487,064</td><td>0</td><td>37,616,171,461</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>0</td><td>1,505,248</td><td>0</td><td>37,617,676,709</td></tr> <tr> <td>R6(見込)</td><td>978,096,000</td><td>31,762,000</td><td>7,753,381,000</td><td>30,874,153,709</td></tr> <tr> <td>R7(見込)</td><td>0</td><td>61,749,000</td><td>14,200,000,000</td><td>16,735,902,709</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397	R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461	R5	0	1,505,248	0	37,617,676,709	R6(見込)	978,096,000	31,762,000	7,753,381,000	30,874,153,709	R7(見込)	0	61,749,000	14,200,000,000	16,735,902,709
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397																																
R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461																																
R5	0	1,505,248	0	37,617,676,709																																
R6(見込)	978,096,000	31,762,000	7,753,381,000	30,874,153,709																																
R7(見込)	0	61,749,000	14,200,000,000	16,735,902,709																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金			予算額	30,385																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書 P. 127	20款 財産収入	30,385																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。																																				
			前年度予算額																																	
			増減																																	
<特記事項> 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。			1,648																																	
<主な事業> 1 減債基金への積立て 30,385			28,737																																	
基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。			[参考] 減債基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>0</td><td>16,105</td><td>0</td><td>1,368,758,795</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>0</td><td>15,314</td><td>0</td><td>1,368,774,109</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>6,869,381,000</td><td>26,704</td><td>0</td><td>8,238,181,813</td></tr> <tr> <td>R6(見込)</td><td>7,401,474,000</td><td>7,127,000</td><td>454,386,000</td><td>15,192,396,813</td></tr> <tr> <td>R7(見込)</td><td>0</td><td>30,385,000</td><td>1,068,222,000</td><td>14,154,559,813</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R3	0	16,105	0	1,368,758,795	R4	0	15,314	0	1,368,774,109	R5	6,869,381,000	26,704	0	8,238,181,813	R6(見込)	7,401,474,000	7,127,000	454,386,000	15,192,396,813	R7(見込)	0	30,385,000	1,068,222,000	14,154,559,813
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R3	0	16,105	0	1,368,758,795																																
R4	0	15,314	0	1,368,774,109																																
R5	6,869,381,000	26,704	0	8,238,181,813																																
R6(見込)	7,401,474,000	7,127,000	454,386,000	15,192,396,813																																
R7(見込)	0	30,385,000	1,068,222,000	14,154,559,813																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			予算額	222
局/部/課	財政局/税務部/税制課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書 P. 135	- 一般財源	222
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。				
			前年度予算額	
			増減	
<主な事業> 1 固定資産評価審査委員会の開催 222			967	
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査・決定します。また、固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			△ 745	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業			予算額	121,748
局/部/課	財政局/税務部/税制課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	17款 使用料及び手数料	56
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			24款 諸収入	246
			- 一般財源	121,446
			前年度予算額	106,343
			増減	15,405
<主な事業>				
1 地方税ポータルシステム管理業務		112,962	4 市税事務所の管理	
インターネットを利用した地方税の申告・届出・納税手続や、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行います。			市税事務所の円滑な運営を行うため、Web会議システムや通信機器等について、管理・運用を行います。	
2 税務手続のデジタル化等の推進		965	5 地方税に関する調査・要望その他	
オンライン市役所さいたまの利用をはじめとした税証明交付請求手続等のデジタル化に係る事業を運営・推進することで、市民の利便性向上に努めます。			地方税に係る調査・研究を行うとともに、職員の専門知識向上を目的とした研修を実施します。また、大都市の実態に即応した税制度の確立を図るため、国等に対し要望活動を行います。	
		[総振：52-4-1-01]		
3 標準化に向けた業務改革		1,286		
自治体情報システムの標準化に向け、デジタル技術を活用した業務改革及び事務効率化の研究を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業			予算額	280,689
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	17款 使用料及び手数料	32,489
<事業の目的・内容> 1月1日（賦課期日）現在において市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			19款 県支出金	125,634
			24款 諸収入	198
			- 一般財源	122,368
			前年度予算額	381,139
<特記事項>			増減	△ 100,450
<主な事業>				
1 個人市民税賦課		280,689		
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業			予算額	17,319
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	17款 使用料及び手数料	4,549
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源	12,770
			前年度予算額	6,102
			増減	11,217
<特記事項> 税制改正等に伴う法人市民税のシステム改修を実施します。				
<主な事業> 1 法人市民税等課税 17,319 法人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			予算額	45,974
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	24款 諸収入	199
<事業の目的・内容> 4月1日（賦課期日）現在において市内に定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源	45,775
			前年度予算額	55,445
			増減	△ 9,471
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 45,974 軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	368,961
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	17款 使用料及び手数料	21,428
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、1月1日（賦課期日）現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			24款 諸収入	2,622
			- 一般財源	344,911
<特記事項> 令和9年度評価替えに向けて、固定資産評価基準に基づく適正な時価を求めるため、「標準宅地鑑定評価業務」を実施します。			前年度予算額	233,311
			増減	135,650
<主な事業>				
1 固定資産税及び都市計画税賦課		223,552		
1月1日（賦課期日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。				
2 令和9年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務		145,409		
令和9年度の固定資産評価替えに向けて、令和8年1月1日時点の「標準宅地鑑定評価業務」を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業			予算額	220,858	
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	17款 使用料及び手数料	4,254	
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進、口座振替及び電子納税の推進、納税コールセンターの運営等を行います。 また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課への支援を行います。			19款 県支出金	89,553	
			24款 諸収入	11,574	
			- 一般財源	115,477	
			前年度予算額	239,186	
			増減	△ 18,328	
<主な事業>					
1 市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進		57,847	4 納税コールセンターの運営管理		47,494
市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。			市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税の呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。		
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]		
2 債権回収対策の推進		704			
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課から引き継いだ債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上に資する支援を行います。					
3 収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理		114,813			
口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。					
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			予算額	1,150,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 135	19款 県支出金	120,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			24款 諸収入	2
			- 一般財源	1,029,998
			前年度予算額	1,115,000
			増減	35,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 1,150,000 市税等の課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	51,808,174
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書 P. 325	22款 繰入金	1,068,222
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			24款 諸収入	9,239
			- 一般財源	50,730,713
			前年度予算額	51,403,771
			増減	404,403
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 51,808,174 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。				
			[参考] 繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	決算額
			R1	50,530,588,149
			R2	52,658,849,656
			R3	52,856,244,115
			R4	52,544,547,936
			R5	52,658,773,888

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	87,648																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 325	- 一般財源 87,648																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。																													
<特記事項> 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。		前年度予算額	6,757																										
		増減	80,891																										
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 87,648 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。																													
		[参考] 一時借入金利子の推移 (単位：円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">資金の調達先</th><th rowspan="2">合計</th></tr> <tr> <th>基金※</th><th>金融機関</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td><td>327,501</td><td>0</td><td>327,501</td></tr> <tr> <td>R4</td><td>532,741</td><td>0</td><td>532,741</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>1,943,598</td><td>0</td><td>1,943,598</td></tr> <tr> <td>R6(見込)</td><td>30,763,000</td><td>0</td><td>30,763,000</td></tr> <tr> <td>R7(見込)</td><td>80,799,000</td><td>6,849,000</td><td>87,648,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	R3	327,501	0	327,501	R4	532,741	0	532,741	R5	1,943,598	0	1,943,598	R6(見込)	30,763,000	0	30,763,000	R7(見込)	80,799,000	6,849,000	87,648,000
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
R3	327,501	0	327,501																										
R4	532,741	0	532,741																										
R5	1,943,598	0	1,943,598																										
R6(見込)	30,763,000	0	30,763,000																										
R7(見込)	80,799,000	6,849,000	87,648,000																										
		※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	3,803,789
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 325	- 一般財源	3,803,789
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。 <特記事項> 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。 <主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 3,803,789 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。				
			前年度予算額 2,691,489	
			増減 1,112,300	

[参考]	
繰出金の推移 (単位：円)	
年度	決算額
R1	2,386,179,937
R2	2,042,031,782
R3	1,598,593,623
R4	1,350,282,240
R5	1,288,593,904

(単位：千円)

- II -64-

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	86,258,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書 P. 863	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	33,808
		2款 繰入金	80,298,592
		3款 市債	5,925,600
		前年度予算額	89,461,000
		増減	△ 3,203,000

<主な事業>

[1款：公債費] 86,258,000

(1) 元金償還金 75,222,800

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。

(2) 長期借入金利子 6,665,364

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。

(3) 市債借入事務事業 136,028

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。

(4) 減債基金積立金 4,233,808

基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R3	4,200,000,000	175,257	4,541,888,000	16,920,332,525
R4	4,200,000,000	220,304	4,210,144,000	16,910,408,829
R5	4,200,000,000	394,693	4,210,144,000	16,900,659,522
R6(見込)	4,200,000,000	13,424,000	4,210,148,000	16,903,935,522
R7(見込)	4,200,000,000	33,808,000	4,200,000,000	16,937,743,522

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合 計
一般会計	57,608,174	3,803,789	61,411,963
(借換債を除いた額)	(51,808,174)		(55,611,963)
特別会計	1,179,130	28,175	1,207,305
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,646	0	22,646
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	111,600	1,171	112,771
大宮駅西口都市改造事業	339,612	5,108	344,720
東浦和第二土地区画整理事業	231,243	6,368	237,611
浦和東部第一特定土地区画整理事業	129,724	2,572	132,296
南与野駅西口土地区画整理事業	148,147	2,634	150,781
指扇土地区画整理事業	165,984	6,537	172,521
江川土地区画整理事業	248	9	257
大門下野田特定土地区画整理事業	29,926	3,776	33,702
企業会計	16,435,496	2,833,400	19,268,896
(借換債を除いた額)	(16,309,896)		(19,143,296)
水道事業	3,814,670	699,958	4,514,628
病院事業	1,522,437	60,118	1,582,555
下水道事業	11,098,389	2,073,324	13,171,713
(借換債を除いた額)	(10,972,789)		(13,046,113)
全会計合計	75,222,800	6,665,364	81,888,164
(借換債を除いた額)	(69,297,200)		(75,962,564)